

第5章 企画・調査統計・広報活動

第1節 企画事務

複雑・多様化する現代社会の中で、県民の要望にこたえる教育行政を推進するため、県の他の行政部門や市町村・市町村教育委員会と連携を図りつつ、総合的・効果的に施策を進める必要がある。この目的のため、各種計画の策定、企画及び調整により、企画事務を処理している。

1 計画

(1) 行政計画

施策推進の目標としての行政計画の策定に際しては、県の他の行政部門との連携を図りつつ、次表に掲げる行政計画のうち教育に関する事項について、計画事務を処理している。

主な各種行政計画における教育委員会関係分

計 画 の 名 称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備 考
政策指針 2010-2015	・「3 基本課題と主要政策」のうち基本課題②誰もが「希望」を持って活動できる社会にする 他	・「新しい政策の指針」で掲げた基本目標や基本課題を全面的に見直し、2010年から2015年までの6年間の地域づくりの新たな羅針盤として作成
あいち子ども・若者育成計画 2010	・子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援に関する事項 ・困難を抱える子ども・若者の支援に関する事項 ・子ども・若者と共に育ち合う地域社会づくりに関する事項	・21世紀を担う子ども・若者の健やかな成長と自立を積極的に支援していくため、愛知県青少年問題協議会の提言に基づき子ども・若者育成計画を策定 ・計画期間 平成22年度～平成31年度
過疎地域自立促進計画	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・過疎地域自立促進特別措置法により5市町村が対象 ・計画期間 平成22年度～平成27年度
離島振興計画	・社会生活環境施設等の整備のうち、学校教育、社会教育施設に関する事項 ・教育及び文化の振興に関する事項	・愛知三島（篠島、日間賀島、佐久島）が対象、現在第6期計画 ・計画期間 平成15年度～平成24年度
あいち はぐみんプラン （第二次愛知県少子化対策推進基本計画）	・若者の生活基盤の確保 ・希望する人が子どもを持てる基盤づくり ・すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援 ・「子どもは社会の希望・未来の力」、地域・社会の子育て力をアップする	・次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画及び愛知県少子化対策推進条例に基づく基本計画 ・計画期間 平成22年度～平成26年度
あいち山村振興 ビジョン	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・三河山間地域の6市町村が対象 ・計画期間 2025年までを展望したうえで、2015年を施策展開の目標年次とする。

(2)教育委員会独自の計画

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備 考
あいちの教育に関するアクションプラン	教育委員会が中心となり、知事部局や警察本部、さらには市町村教育委員会との連携の下で、本県初の教育に関する総合的なアクションプランとして策定した。(平成19年4月)	・平成22年度を目標年次とする。
県立学校情報化推進計画	すべての県立学校の普通教室等で、児童生徒及び教員がコンピュータや電子黒板、プロジェクタ、インターネット等を活用できる環境を整備する。(教員用パソコン、校内情報通信ネットワークの整備、教員研修の実施)	・平成16年3月策定、平成18年2月改定 ・計画期間 平成18～23年度(改定後)

2 企 画

(1)教育委員会の Web ページ

県民に総合的な教育情報を提供するため、平成9年6月に教育委員会のWebページを開設し、平成9年9月から、インターネットの利点である情報伝達の即時性を生かすため、住民のニーズの高い各種案内、記者発表資料等を新着情報として提供している。さらに、魅力ある Web ページとするため、県内の国・県指定の主な文化財を立体映像や動画を活用し、バーチャル博物館で紹介する「文化財ナビ愛知」の提供を行うなど内容の充実に努めている。

また、平成22年3月1日から、Web ページをリニューアルし、県民にとって使いやすいデザインに変更した。

Web ページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/>

(2)家庭・地域・学校の協働による教育の推進

あいちの教育に関するアクションプランの基本姿勢である「家庭・地域・学校の協働による教育」を推進するため、平成20年度に引き続き「モラルの向上」の普及啓発を展開した。

平成21年度は、その中でも、携帯電話やネットを介したトラブルや犯罪が多発していることから、特に「情報モラルの向上」に重点を置いて普及啓発を展開した。

・保護者への啓発リーフレットの作成・配布

親子で携帯電話の利用について考えるための保護者向け啓発リーフレットを作成し、小学校6年生の子どもを持つ保護者全員に配布(84,000部)。

・街頭キャンペーン

《教育委員によるキャンペーン》

市町村で開催される青少年育成などを目的とするイベントに教育委員が出向き、情報モラル向上について訴えた。

大治町始め3市町で実施

《市町村主催キャンペーン》

8月上旬から2月にかけて、江南市始め29市町で実施

3 調 整

増大・多様化する県民の要望や教育をめぐる諸問題に対し、教育委員会として総合的・効率的な行政を推進していくため、各部局間・各課間の意見及び事業の調整を図り、事務事業の円滑な実施に努めている。また、国の教育改革に関する情報収集に努め、必要に応じて関係課や市町村教育委員会等への情報提供と国や他都道府県との調整を行っている。

4 同和問題に関する連絡調整等

同和問題に関する教育行政を総合的に推進していくため、関係部局間・関係課間の連絡調整に努めるとともに、すべての本庁各課室長及び教育事務所長で構成する「愛知県教育委員会人権・同和教育行政推進連絡会議」(平成2年7月設置)を開催し、同和問題の解決に取り組んでいる。また、啓発活動として次の事業を実施している。

(1) 県立学校事務職員及び事務局職員人権同和問題研修会

21.8.26 (水)

参加者 218人

(2) 人権啓発ポスターの作成 (県民生活部と合同)

1,450枚

公立小・中学校、県立学校等へ配布

(3) 人権ハートフルフェスティバル (愛知県・愛知県教育委員会・名古屋法務局等共催) の開催

21.11.29 (日) 名古屋市内

第2節 調査統計

教育行政諸施策の立案・推進・分析のための基礎資料を得るため、次表に掲げる文部科学省調査1件、県単独調査2件を実施するとともに各種統計資料を作成し、行政上の基礎資料としてのみならず、県民の利用に資するよう努めている。

平成21年度調査統計一覧

調査名		目的	対象	調査時期
調 文 部 科 学 省 査	地方教育費調査 (継続)	地方(県・市町村)における教育費の実態を調査し、教育行財政諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る。	県・市町村・組合教育委員会 公立学校(しっ皆) 1,708校 (大学・短大を除く)	20会計年度
県 単 独 調 査	児童・生徒見込数及び学級見込数調査 (継続)	平成22年度の公立小・中学校の児童・生徒見込み数等を把握し、教職員定数算定等のための基礎資料を得る。	公立小・中学校(しっ皆) 1,399校	21.9.1
調 査	中学校卒業見込者の進路希望状況調査 (継続)	平成22年3月の中学校卒業見込者の進路希望状況を把握し、生徒の進路指導及び高等学校生徒受入れ計画等の資料を得る。	国・公・私立中学校の 第3学年生徒(しっ皆) 436校 約70,000人	①1回目調査 21.9.10 ②2回目調査 21.12.5

第3節 広報広聴活動

県民や教育関係者に対して県教育委員会の諸施策や教育情報を提供することにより、教育行政の正しい理解と協力を得るため広報広聴活動の推進に努めた。

平成21年度に実施した広報広聴活動は、次のとおりである。

1 広報広聴活動の企画調整

教育委員会事務局各課等の広報広聴主任者に対して、教育委員会所管の広報紙を始め、知事部局広報広聴課の持つ広報媒体（新聞・ラジオ・テレビ）も活用するよう働きかけ、広く教育施策等のPRを行った。

また、教育行政に関する相談の窓口として教育施策に対する広聴活動も行っている。

2 広報紙の概要

(1) 名称

パレット～あいち発きょういく通信～（平成15年創刊）

(2) 発行回数

年2回（6月、12月）

(3) 発行部数

644,000部

(4) 規格体裁

A3判 4頁 4色刷

(5) 発行の目的

保護者と愛知県教育委員会を結ぶ家庭向け広報紙

(6) 主な配布先

小学校、中学校、県立高等学校及び特別支援学校の児童生徒の保護者

(7) 表紙及び特集記事（平成21年度）

ア vol.12（平成21年6月発行）

表紙：子は宝 あいちの子どもをおもう頼れる先生

特集：あいちの子どもたちは今…未来へ「生きる力」を育てよう！

イ vol.13（平成21年12月発行）

表紙：文化芸術で感動する！

特集：「ちょっとケータイについて話してみませんか…」

3 報道機関の協力による広報

県民全般に提供したい教育情報は、知事部局広報広聴課を窓口として随時、県政記者クラブへ発表又は資料配付し、新聞・ラジオ・テレビを通じて広報活動を行った。

平成21年度の実績は、次のとおりである。

（単位：件）

月別 種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
発表	1	2	1	1	3	1	1	5	1		3	6	25
資料配付	3	11	13	13	7	8	8	14	10	7	10	18	122
計	4	13	14	14	10	9	9	19	11	7	13	24	147

4 教育研究論文

県内教職員の日ごろの研究と実践の成果を広く募り、学校教育の健全な発展を図るとともに、その努力を顕彰した。平成 21 年度の第 43 回の応募論文数は、個人研究の部 503 点、共同研究の部 31 点、合計 534 点で、最優秀賞及び優秀賞は次のとおりであった。

個人研究の部

賞	論文テーマ	学校名	氏名
最優秀賞	学ぶ意欲を養う理科授業	岡崎市立城北中学校	山本則夫
優秀賞	話し合い活動をとおして、子ども達がいきいきと活動する歴史学習	一宮市立葉栗小学校	西本匡志
	食材の生命を大切に感謝の気持ちで食生活を送ることのできる子に	岡崎市立男川小学校	尾崎貴美子
	気付きの質を高める生活科の学習	岡崎市立矢作西小学校	林 尚子
	感性を働かせながら、豊かな表現を求め工夫する子の育成	刈谷市立日高小学校	酒井 恵

共同研究の部

賞	論文テーマ	学校名	氏名
最優秀賞	自ら学び、考え、表現する美合っ子の育成	岡崎市立美合小学校 (現職研修部)	代表 鈴木久夫
優秀賞	小学校英語活動のあり方を求めて	新城市立東郷西小学校 (現職研修部)	代表 建部彰生

5 英文広報誌の電子化

教育の分野における国際理解に資するため、本県の教育概要を図表等にとりまとめた広報誌「Public Education in Aichi」を電子化し、教育委員会 Web ページに掲載した。